

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社いなげや

【英訳名】 Inageya Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成瀬 直人

【本店の所在の場所】 東京都立川市栄町六丁目1番地の1

【電話番号】 042-537-5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員IR担当(兼)
財務担当(兼)財務部長 羽村 一重

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市栄町六丁目1番地の1

【電話番号】 042-537-5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員IR担当(兼)
財務担当(兼)財務部長 羽村 一重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	122,040	121,295	242,967
経常利益又は経常損失() (百万円)	45	63	2,583
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	269	273	1,304
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	64	339	1,166
純資産額 (百万円)	53,627	51,351	52,047
総資産額 (百万円)	96,730	98,185	95,415
1株当たり 四半期(当期)純損失() (円)	5.80	5.90	28.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.6	51.3	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	796	2,714	3,140
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	695	6,124	2,490
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,183	2,442	2,190
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,506	12,082	13,049

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.87	2.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はございません。

また、主要な関係会社についても異動はございません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはございません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はございません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財務状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、企業の収益は継続的に回復傾向にあります。一方、海外経済においてはアメリカ、中国の両国による貿易摩擦の長期化やヨーロッパ経済圏の不確実な情勢などにより先行きは不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費者の節約志向やネットなどの利便性向上による購買行動の変化、雇用情勢改善に伴う慢性的な採用難による労働コストの上昇、消費税増税に伴う消費者心理の冷え込みなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは店舗を起点とした事業を展開し、「食と人を通して地域に貢献するお役立ち業」としてお客様の健康で豊かな食生活の実現に貢献し、いなげやグループ全社を挙げて、価値ある商品、質の高いサービスを提供し、お客様から信頼され、支持されるお店づくりに取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益が1,256億70百万円(前年同四半期比0.6%減)、売上高が1,212億95百万円(同0.6%減)とそれぞれ減収となりました。一方、利益面におきましては、売上総利益率は前年同四半期の水準を維持いたしましたが、売上総利益は340億59百万円(同0.8%減)と減益となりました。また、運送費をはじめとする販売費は増加したものの、経費全体の見直しを行うことで、販売費及び一般管理費は386億33百万円(同0.5%減)となりました。

以上の結果、営業損失は1億99百万円(前年同四半期は1億3百万円の営業損失)、経常損失は63百万円(前年同四半期は45百万円の経常利益)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は2億73百万円(前年同四半期は2億69百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[スーパーマーケット事業]

(株)いなげやにおいては、「ヘルシーリビング&ソーシャルマーケットの実現」を経営目標に、中期2ヵ年経営計画の最終年度として「商品経営実現に向けた取り組み」としましては、快適で楽しい買い物空間、食の空間が提供できる惣菜を柱とした生鮮強化型SMの更なる進化を目指しております。「ロジスティクス活用の取り組み」としましては、プロセスセンターの更なる活用拡大により、店舗作業の軽減を目的にトータルオペレーションの構築を行っております。また「経営資源を活用した新たな取り組み」としましては、おいしさと健康を地域のお客様に提供する「新フォーマット」の開発展開を実施しております。

商品開発と売場づくりにおきましては「Ready to」「ファミリー・ヤング」「シニア」「健康」「地産地消」の5つをキーワードとして、話題性があり差別化につながるカテゴリーに着目し、核分類・強化分類を設定して開発に取り組んでおります。

さらに、お客様満足の最大化を実現するために2019年2月より「接客サービス独自化プロジェクト」を立ち上げ取り組みを開始しております。

(株)三浦屋においては「品質第一主義」を掲げ「おいしい商品開発」「おいしい商品提供」に徹し、「おもてなしの心」で接客に努めてまいりました。

お客様の来店動機となる他社と差別化された接客サービスを実施し、商品開発と売場開発は「Ready to」「ファミリー・ヤング」「健康」「地産地消」に針路を取ってまいりました。また、(株)いなげや店舗向けに商品供給を行うなど相互協力によりお互いの強みを最大限に活かして、いなげやグループとして事業価値の最大化をはかることでお客様への貢献をより一層高めております。

設備投資といたしましては、(株)いなげやにおいて川崎京町店(川崎市川崎区)、スクラップアンドビルドにより小金井東町店(東京都小金井市)の2店舗を新設し、一方4店舗を閉鎖いたしました。なお、そのうち1店舗はグループ内の業態変更を予定しております。また、既存店の活性化を引き続き推進し、青梅師岡店(東京都青梅

市)、府中浅間町店(東京都府中市)など合計5店舗の改装を実施いたしました。(株)三浦屋においては1店舗を閉鎖いたしました。以上により、当第2四半期連結会計期間末での店舗数は、(株)いなげやの137店舗と(株)三浦屋の10店舗を合わせて147店舗となりました。

売上高につきましては、「青果」部門において、鮮度レベルの向上を行うことで買上点数は前年を上回りましたが、7～9月の野菜相場安の影響により当初の計画を下回り、「精肉」部門においても割引セールや特売価格の見直し、大型パックによる価格訴求などの価格対応を行いました。また、梅雨が長引いた影響などもあり、既存店売上高が前年同四半期比2.8%減となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高は991億54百万円(前年同四半期比1.6%減)、セグメント損失は7億38百万円(前年同四半期は6億10百万円のセグメント損失)となりました。

[ドラッグストア事業]

(株)ウェルパークにおきましては、2019年度は中期3ヵ年経営計画の最終年度として「骨太体質の進化に基づく店舗主導型経営の確立」に邁進し、2020年度以降の成長戦略を支える次世代型店舗運営モデルの具現化に取り組んでおります。

主な取り組みといたしましては、ヘルス・ビューティーの専門性を強化し、お客様の健康と美の提案を行ってまいりました。さらに、当社独自の商品と売場を通じ、「ウェルパークブランド」を発信することで、地域の皆様の「かかりつけ薬局」として、健康で豊かな生活をサポートするドラッグストアを目指して店舗作りを進めております。

設備投資といたしましては、立川北口大通り店(東京都立川市)、武蔵砂川店(東京都立川市)、川崎中野島5丁目店(川崎市多摩区)の3店舗を新設いたしました。また、既存店の活性化を引き続き推進し、調剤薬局北朝霞店(埼玉県朝霞市)、東武練馬店(東京都板橋区)など9店舗の改装を実施いたしました。そのほかには、調剤部門の部門コンセプトである「生活サポート薬局の規模拡大」の具現化として、秋津駅前店の店内の一部を変更し調剤薬局秋津駅前店を併設いたしました。以上により、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は135店舗となりました。

売上高につきましては、販促媒体を最大限に活用し、来店客数の確保をはかると同時に調剤店の売上が順調に伸び長し既存店売上高が前年同四半期比3.5%増となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高は217億75百万円(前年同四半期比3.9%増)、セグメント利益は4億円(同7.1%増)となりました。

[小売支援事業]

デイリー食品卸し・商品製造開発を行っている(株)サンフードジャパンは、安心・安全・信頼をテーマに徹底した品質管理、お客様の立場に立った商品開発に取り組んでまいりました。店舗の警備、清掃、施設管理を行っている(株)サビアコーポレーションは、当社グループ各社に対して効率的な店舗運営の提案を行ってまいりました。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社(株)いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。農業経営を行っている(株)いなげやドリームファームは、グループ店舗への農産物販売を通して地産地消を具現化することで地域の活性化を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高は3億64百万円(前年同四半期比24.3%増)、セグメント利益は1億54百万円(同2.8%減)となりました。

財政状態の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ27億70百万円増加し、981億85百万円となりました。

流動資産は、28億77百万円減少し、301億72百万円となりました。これは主に、商品及び製品が1億90百万円増加した一方で、有価証券が14億50百万円、流動資産のその他(未収入金など)が10億4百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、56億47百万円増加し、680億13百万円となりました。これは主に、土地45億7百万円、建物及び構築物9億48百万円の増加を含む有形固定資産が54億51百万円、無形固定資産が29百万円、投資その他の資産が1億65百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ34億66百万円増加し、468億34百万

円になりました。

流動負債は、4億61百万円増加し、315億11百万円になりました。これは主に、買掛金が3億22百万円、流動負債のその他（未払費用など）が2億46百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億23百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が1億80百万円減少したことによるものです。

固定負債は、30億4百万円増加し、153億22百万円になりました。これは主に、長期借入金が29億76百万円増加したことによるものです。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ6億96百万円減少し、513億51百万円になりました。これは主に、利益剰余金が6億21百万円減少したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.3ポイント下がり、51.3%になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ9億67百万円減少し120億82百万円となりました。また、前年同四半期末と比べ4億24百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各活動別キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は27億14百万円（前年同四半期比19億18百万円の収入増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失1億76百万円に、減価償却費15億89百万円、売上債権の減少額5億43百万円、その他（未収入金など）8億43百万円などを加えた収入があった一方、法人税等の支払額4億22百万円、などの支出があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は61億24百万円（前年同四半期比54億28百万円の支出増加）となりました。これは主に、土地の購入や新設店舗ならびに既存店改装の設備投資として有形・無形固定資産の取得による支出66億2百万円、差入保証金の差入による支出4億28百万円（回収による収入との相殺後純支出額83百万円）、期間が3ヶ月を超える有価証券の取得による支出9億円（売却による収入との相殺後純収入額6億円）などの支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は24億42百万円（前年同四半期は21億83百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が45億円（返済による支出との相殺後純収入31億円）、配当金の支払額3億48百万円、リース債務の返済による支出2億91百万円などによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はございません。

(5) 研究開発活動

該当事項はございません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,381,447	52,381,447	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	52,381,447	52,381,447		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はございません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はございません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		52,381		8,981		13,598

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番1号	7,899	17.01
若木会持株会	東京都立川市栄町六丁目1番地の1	4,259	9.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,760	5.95
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,934	4.17
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島六丁目1番1号	1,054	2.27
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	893	1.92
あいおいニッセイ同和損害保険株 式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	879	1.89
東京多摩青果株式会社	東京都国立市谷保六丁目2番1号	857	1.85
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	839	1.81
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	824	1.78
計	-	22,203	47.82

- (注) 1. 当社は自己株式5,946千株(割合11.35%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
2. 役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する当社株式82千株は、上記の自己保有株式には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,946,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,401,800	464,018	
単元未満株式	普通株式 33,447		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,381,447		
総株主の議決権		464,018	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する当社株式82,900株(議決権の数829個)を含めております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社保有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社いなげや (自己株式)	東京都立川市栄町六丁目 1番地の1	5,946,200		5,946,200	11.35
計		5,946,200		5,946,200	11.35

(注) 役員向け株式給付信託および従業員向け株式給付信託の信託財産として所有する当社株式は上記の自己所有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はございません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,748	4,632
売掛金	3,933	3,390
有価証券	9,800	8,350
商品及び製品	9,521	9,712
仕掛品	10	12
原材料及び貯蔵品	228	273
その他	4,806	3,802
流動資産合計	33,049	30,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,293	15,241
土地	16,543	21,050
リース資産（純額）	1,230	1,131
建設仮勘定	692	609
その他（純額）	2,600	2,779
有形固定資産合計	35,360	40,812
無形固定資産	3,091	3,121
投資その他の資産		
投資有価証券	8,941	8,664
長期貸付金	12	34
退職給付に係る資産	749	787
繰延税金資産	3,857	4,129
差入保証金	9,723	9,715
その他	628	748
投資その他の資産合計	23,913	24,079
固定資産合計	62,365	68,013
資産合計	95,415	98,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,570	16,892
電子記録債務	258	335
1年内償還予定の社債	20	20
1年内返済予定の長期借入金	2,790	2,914
リース債務	524	470
未払法人税等	775	594
未払消費税等	326	300
ポイント引当金	2,301	2,246
資産除去債務	7	15
その他	7,475	7,722
流動負債合計	31,050	31,511
固定負債		
社債	60	50
長期借入金	5,686	8,662
リース債務	1,260	1,136
繰延税金負債	373	378
株式給付引当金	18	23
役員株式給付引当金	19	30
退職給付に係る負債	510	527
資産除去債務	3,289	3,383
その他	1,101	1,129
固定負債合計	12,318	15,322
負債合計	43,368	46,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	30,933	30,311
自己株式	6,272	6,269
株主資本合計	47,240	46,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,513	3,322
退職給付に係る調整累計額	370	448
その他の包括利益累計額合計	3,883	3,770
非支配株主持分	923	958
純資産合計	52,047	51,351
負債純資産合計	95,415	98,185

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	126,418	125,670
売上高	122,040	121,295
売上原価	87,688	87,235
売上総利益	34,351	34,059
営業収入	4,377	4,374
営業総利益	38,729	38,434
販売費及び一般管理費	38,832	38,633
営業損失()	103	199
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	60	73
受取手数料	45	47
その他	66	51
営業外収益合計	189	186
営業外費用		
支払利息	36	32
過年度消費税等	-	9
その他	5	8
営業外費用合計	41	50
経常利益又は経常損失()	45	63
特別利益		
投資有価証券売却益	70	-
特別利益合計	70	-
特別損失		
固定資産処分損	89	53
災害による損失	-	34
賃貸借契約解約損	145	10
その他	14	13
特別損失合計	249	112
税金等調整前四半期純損失()	133	176
法人税、住民税及び事業税	236	267
法人税等調整額	139	216
法人税等合計	96	51
四半期純損失()	230	227
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	46
親会社株主に帰属する四半期純損失()	269	273

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失()	230	227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	191
退職給付に係る調整額	83	78
その他の包括利益合計	295	112
四半期包括利益	64	339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25	386
非支配株主に係る四半期包括利益	39	46

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	133	176
減価償却費	1,675	1,589
賃貸借契約解約損	145	10
のれん償却額	50	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	154	55
株式給付引当金の増減額(は減少)	5	5
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	5	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	161	92
受取利息及び受取配当金	76	86
支払利息	36	32
固定資産処分損益(は益)	89	53
災害損失	-	34
投資有価証券売却損益(は益)	70	-
売上債権の増減額(は増加)	239	543
たな卸資産の増減額(は増加)	22	206
仕入債務の増減額(は減少)	252	399
その他	95	832
小計	2,169	3,080
利息及び配当金の受取額	78	89
利息の支払額	34	30
災害による損失の支払額	-	1
法人税等の支払額	1,418	422
営業活動によるキャッシュ・フロー	796	2,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,468	6,274
無形固定資産の取得による支出	683	328
有価証券の取得による支出	700	900
有価証券の売却による収入	2,100	1,500
貸付けによる支出	-	25
貸付金の回収による収入	9	9
投資有価証券の売却による収入	123	-
差入保証金の差入による支出	264	428
差入保証金の回収による収入	250	344
その他	62	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	695	6,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	4,500
長期借入金返済による支出	1,330	1,399
社債の償還による支出	10	10
自己株式の売却による収入	-	3
自己株式の取得による支出	149	0
リース債務の返済による支出	332	291
非支配株主への配当金の支払額	12	10
配当金の支払額	348	348
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,183	2,442
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,082	967
現金及び現金同等物の期首残高	14,589	13,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,506	12,082

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
配送費	3,530百万円	3,673百万円
給料手当	15,969	15,658
退職給付費用	680	653
地代家賃	5,999	5,983

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	4,606百万円	4,632百万円
有価証券勘定	9,200	8,350
償還期間が3ヶ月を超える有価証券	1,300	900
現金及び現金同等物	12,506	12,082

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	348	7.5	2018年9月30日	2018年11月22日	利益剰余金

(注) 2018年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する自己の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はございません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(注) 2019年6月20日定時株主総会による配当金の総額には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する自己の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月5日 取締役会	普通株式	348	7.5	2019年9月30日	2019年11月22日	利益剰余金

(注) 2019年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する自己の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパーマ ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	100,780	20,966	293	122,040	-	122,040
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	0	3,676	3,678	3,678	-
計	100,782	20,966	3,970	125,719	3,678	122,040
セグメント利益又は損失 ()	610	373	158	78	24	103

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパーマ ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	99,154	21,775	364	121,295	-	121,295
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	0	3,666	3,669	3,669	-
計	99,156	21,775	4,031	124,964	3,669	121,295
セグメント利益又は損失 ()	738	400	154	183	15	199

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	5円80銭	5円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	269	273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	269	273
普通株式の期中平均株式数(株)	46,410,998	46,351,210

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり四半期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- また、「1株当たり四半期純損失」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間24,761株、当第2四半期連結累計期間84,098株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

2 【その他】

第72期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月5日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額・・・・・・・・348百万円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・7円50銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・2019年11月22日

- (注) 1. 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。
2. 2019年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度及び従業員向け株式インセンティブ制度における信託財産として保有する自己の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社いなげや
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 藤 弘 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 雅 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。